

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

株式会社アマナホールディングス

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アマネホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 遠藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 遠藤 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	3,315,304	2,978,216	11,924,416
経常利益(千円)	215,416	172,470	581,190
四半期(当期)純利益(千円)	77,105	112,703	281,645
純資産額(千円)	2,828,897	3,060,424	3,005,901
総資産額(千円)	10,045,715	8,977,816	9,201,700
1株当たり純資産額(円)	540.86	593.03	582.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.51	22.66	56.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.97	21.88	54.68
自己資本比率(%)	26.8	32.8	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	629,191	362,344	1,456,555
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,679	△21,277	△135,251
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△223,384	△357,495	△1,187,200
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,475,726	2,142,933	2,160,627
従業員数(人)	683	637	649

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

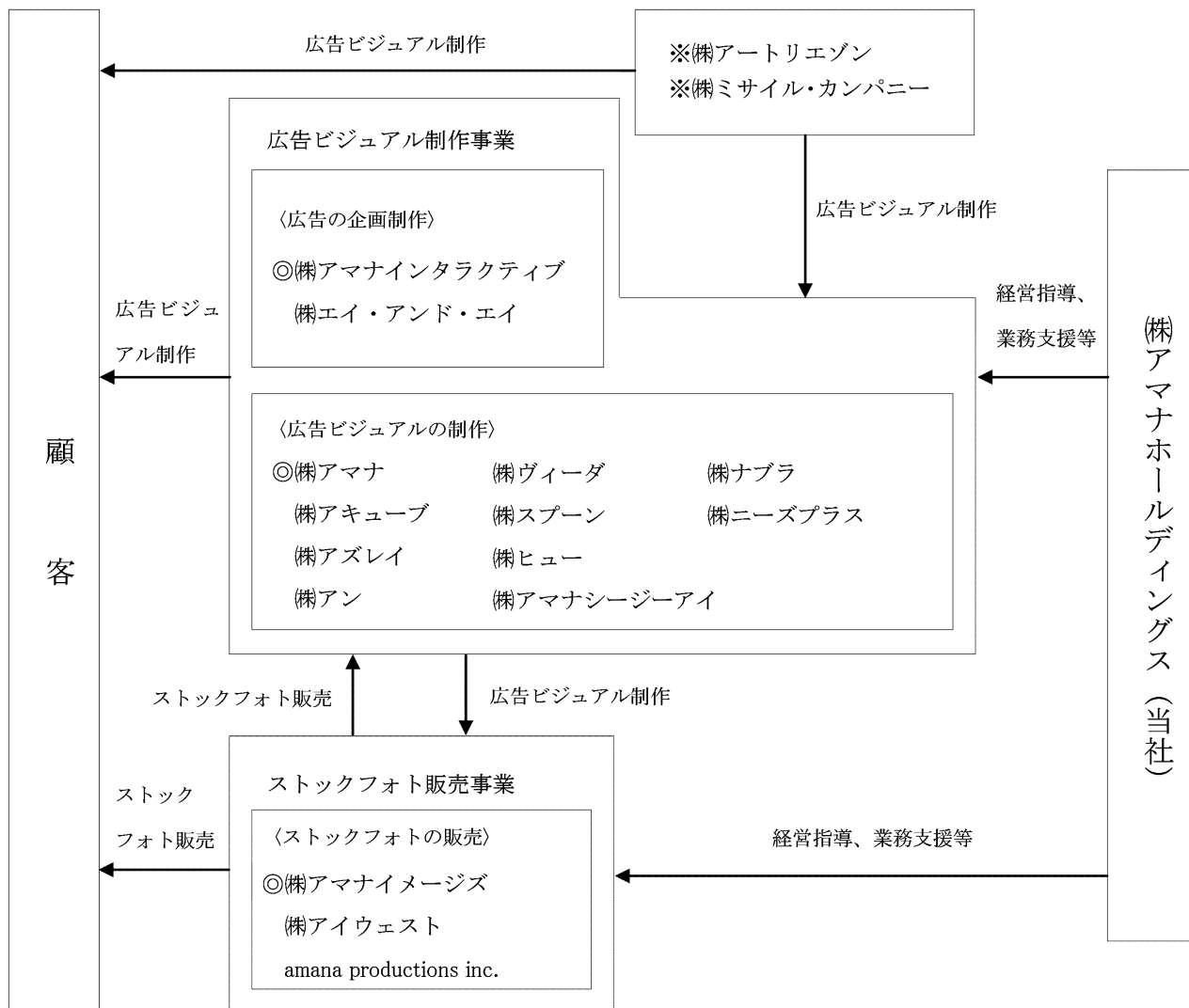
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社と関連会社2社の合計18社により構成されており、「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」を主な事業としております。

当第1四半期連結会計期間において、(株)アマナの完全子会社である(株)ディップは、同じく(株)アマナの完全子会社である(株)アウラ及び(株)ボォワルを吸収合併し、商号を(株)ヴィーダに変更いたしました。

事業系統図は、以下のとおりであります。



◎：連結子会社（中核会社）

無印：連結子会社

※印：持分法適用関連会社

(注) 平成21年12月にグループ内体制が概ね整備されたことに伴い、改めて事業名称の検討を行った結果、従来「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」としていたものは「広告ビジュアル制作事業」へ、「ストックフォトの企画販売事業」としていたものは「ストックフォト販売事業」へ事業名称を変更いたしました。

また、業務名称につきましても、〈ビジュアルコンテンツの企画制作〉業務は〈広告ビジュアルの制作〉業務へ、〈広告プロモーションの企画制作〉は〈広告の企画制作〉業務へ、〈ストックフォトの企画販売〉は〈ストックフォトの販売〉業務へ変更しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱ディップは、同じく連結子会社である㈱アウラ及び㈱ボォワルを吸収合併し、商号を㈱ヴィーダに変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	637
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	67
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

①生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ビジュアル制作事業	1,324,331	93.6
合計	1,324,331	93.6

- (注) 1 金額は売上原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ストックフォト販売事業	382,132	89.5
合計	382,132	89.5

- (注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの広告ビジュアル制作事業の種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

なお、ストックフォト販売事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ビジュアル制作事業	2,089,643	91.7
ストックフォト販売事業	888,573	85.8
合計	2,978,216	89.8

- (注) 1 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱電通	—	—	426,463	14.3

(注) 前第1四半期連結会計期間については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社である㈱アマナのCG制作部門の会社分割による新設会社への承継について

当社及び当社の連結子会社で広告ビジュアル制作事業の中核会社である㈱アマナは、平成22年2月25日開催の取締役会において、平成22年4月1日を期して、CG制作部門を、会社分割により新設する㈱ハイドロイドに承継することを決議いたしました。

当該会社分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 目的

昨今のデジタル化時代の市場や技術の変化への対応として、マーケットセグメント別にグループ制作会社の位置付けを明確化し、合理的な制作体制の強化を目的として会社分割をすることにいたしました。

(2) 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ハイドロイド
本店の所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者の氏名	代表取締役社長 谷合 孝志
資本金の額	10百万円
純資産の額	10百万円
総資産の額	10百万円
事業の内容	CGを用いたイメージ及び商品ビジュアルの制作事業

(3) 会社分割の要旨

①会社分割の日程

分割計画承認取締役会	平成22年2月25日
株式会社アマナ 臨時株主総会	平成22年2月25日
分割期日（効力発生日）	平成22年4月1日
新会社設立登記日	平成22年4月1日

②分割方式

㈱アマナを分割会社とし、㈱アマナの完全子会社となる㈱ハイドロイドを新設会社とする分割型新設分割です。

③株式の割当

新設会社は、分割に際して発行する普通株式200株全てを分割会社に割当交付します。

④新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割の効力発生日に分割会社が分割する事業に関する資産を承継し、負債は承継いたしません。

⑤債務履行の見込み

新設会社は、分割会社から負債を承継しないため、新設会社の債務履行の確実性に問題はないものと判断しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、輸出の持ち直しや追加経済対策の効果により、一部回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資の抑制や雇用・所得環境の不確実性による個人消費低迷等、厳しい経済環境が続きました。

このような状況の下、当社グループが属する広告業界は、依然として市場の収縮状態が続く中で、マーケットニーズの多様化やデジタル技術の進化等、事業環境は変化し続けております。当社グループでは引き続き、外部環境の変化に対応できるグループ経営体制を推進し、制作部門と営業部門が一体となった戦略的な事業組織体制とした他、グループ間を越えた事業展開やノウハウ、ナレッジを活用できる事業開発体制を推進しました。

当社グループは、「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」の2事業を中心に、「広告ビジュアルの制作業務」「広告の企画制作業務」及び「ストックフォトの販売業務」の3業務を展開する、2事業3業務体制を採用しております。当第1四半期連結会計期間は、これまでのグループ変革によって構築された戦略的な事業組織体制による「守り」から「攻め」への転換期となりました。それぞれの業務グループは、多様化するマーケットをセグメントしてターゲット別のニーズ分析に基づく営業活動を実施し、新規マーケットの開拓を推進しました。また、ストックフォト販売事業においては新たな販売チャネルの形成に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間において、売上高は2,978百万円（前年同期比10.2%減）を計上し、営業利益は184百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は172百万円（前年同期比19.9%減）、四半期純利益は112百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（事業の種類別セグメント毎の業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

①広告ビジュアル制作事業

広告ビジュアル制作事業は、TV-CMやウェブ、新聞、出版等の各メディアをはじめとする広告業界のみならず、広く一般企業に至るまで、撮影・CG（コンピュータグラフィックス）制作・動画制作によるビジュアルを提供する他、ビジュアルの企画・デザインから制作、さらにビジュアル資産の管理・運用まで、顧客のビジュアルに関する様々な問題解決に対応するソリューションアイテムの提供を行っております。

・広告ビジュアルの制作業務

当業務グループの中核会社となる㈱アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影・CG制作業務を行っております。当第1四半期連結会計期間は、広告代理店等に対応するプロマーケットとダイレクトクライアント（広告代理店、広告制作会社等の広告業界企業以外の一般企業）に対応するコーポレートマーケットそれぞれにおいて、業種や商品別に細分化したターゲット別にプロモーション活動を行いました。特に、ダイレクトクライアント開発に注力し積極的な営業活動を行いました。

当第1四半期連結会計期間においては、マーケットの低迷とダイレクトクライアント戦略の顕在化までに若干の時間を要すること等が影響し、売上高は前年同期に比べ減少しました。

・広告の企画制作業務

当業務グループの中核会社となる㈱アマナインタラクティブを中心に、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開等の広告プロモーションに関するビジュアルの企画・デザインから制作までを行っております。

当第1四半期連結会計期間は、ウェブ関連マーケットが堅調に推移し、TV-CMマーケットにおいては、僅かながら回復の兆しが見られるようになりました。当社グループの強みであるTV-CM、ウェブ広告、SP制作をワンストップで提供できるクロスメディア展開により、売上高は、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、広告ビジュアル制作事業は、売上高2,089百万円（前年同期比8.3%減）となり、内制率の高い広告ビジュアルの制作業務の売上高減少に伴って、営業利益168百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

②ストックフォト販売事業

当業務グループの中核会社となる㈱アマナイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを行っております。

当第1四半期連結会計期間においては、景気低迷やマーケットの低価格志向による商品単価の低下傾向は続いており、売上高は前年同期に比べ減少しました。多様化するマーケットに対応するため、低価格帯のストックフォトを取り扱うマイクロストック販売サイト「TAGSTOCK」を立ち上げた他、マーケットを業種や商品別に細分化したターゲット別の営業管理体制を強化し、コーポレートマーケットへのプロモーション活動を推進しました。

以上の結果、ストックフォト販売事業は、売上高888百万円（前年同期比14.2%減）となりましたが、業務の効率化が進み、営業利益は160百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で223百万円減少し、8,977百万円となりました。これは、主に売上高減少に伴う売掛金の減少及び固定資産の減価償却によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で278百万円減少し、5,917百万円となりました。これは、主に借入金の減少及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で54百万円増加し、3,060百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、2,142百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ266百万円減少し、362百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益172百万円、減価償却費150百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ64百万円減少し、21百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ134百万円減少し、357百万円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済297百万円、配当金の支払59百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて特筆すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法等改正整備法第19条2項の規定による新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権

(平成13年3月27日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日現在)
新株予約権の数	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	154,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 600円
新株予約権の行使期間	平成16年3月28日から 平成22年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円 資本組入額 300円
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株引受権が当初の発行価格（行使価格）にて全額行使された場合の金額を表示しております。

4 資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数は切り上げるものとします。

5 行使の条件及び譲渡に関する事項について

A 新株引受権の譲渡、質入は認めておりません。

B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。

C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。

6 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を消失した者の新株予約権の数及び権利行使された新株予約権の数を減じております。

②旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第3回無担保新株引受権付社債 (平成13年12月4日発行)	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日現在)
新株引受権の残高	14,400千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	600円
資本組入額	300円

(注) 1 当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 主な新株引受権の行使条件について

A 新株引受権の譲渡、質入は認めておりません。

B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。

C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 435,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,972,100	49,721	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,721	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,000	—	435,000	8.04
計	—	435,000	—	435,000	8.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	434	424	454
最低（円）	400	380	401

(注) 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,933	2,160,627
受取手形及び売掛金	2,787,313	2,843,880
たな卸資産	※2 136,721	※2 161,308
繰延税金資産	50,075	95,406
その他	222,551	209,867
貸倒引当金	△45,056	△40,861
流動資産合計	5,294,537	5,430,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,506,716	※1 1,559,284
その他(純額)	※1 312,427	※1 316,241
有形固定資産合計	1,819,144	1,875,525
無形固定資産		
のれん	750,637	762,552
その他	526,017	548,490
無形固定資産合計	1,276,654	1,311,042
投資その他の資産		
投資有価証券	21,181	21,569
長期貸付金	25,744	25,256
差入保証金	449,557	449,557
その他	91,260	92,524
貸倒引当金	△264	△4,006
投資その他の資産合計	587,479	584,901
固定資産合計	3,683,278	3,771,469
資産合計	8,977,816	9,201,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,971	808,189
短期借入金	400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,780	※3 1,155,780
未払法人税等	16,424	129,509
賞与引当金	132,978	171,616
その他	420,660	387,734
流動負債合計	3,199,814	3,952,829
固定負債		
長期借入金	2,674,890	※3 2,218,710
その他	42,688	24,258
固定負債合計	2,717,578	2,242,968
負債合計	5,917,392	6,195,798

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	783,837	730,808
自己株式	△304,088	△304,088
株主資本合計	2,911,883	2,858,855
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	37,232	38,499
評価・換算差額等合計	37,232	38,499
新株予約権	288	288
少数株主持分	111,020	108,259
純資産合計	3,060,424	3,005,901
負債純資産合計	8,977,816	9,201,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,315,304	2,978,216
売上原価	1,742,316	1,670,644
売上総利益	1,572,988	1,307,571
販売費及び一般管理費	※1 1,340,027	※1 1,122,890
営業利益	232,961	184,680
営業外収益		
受取利息	618	419
出資分配金	—	3,000
負ののれん償却額	4,762	1,646
持分法による投資利益	297	3,323
為替差益	18,935	783
その他	6,867	4,631
営業外収益合計	31,482	13,804
営業外費用		
支払利息	37,048	25,063
その他	11,978	952
営業外費用合計	49,027	26,015
経常利益	215,416	172,470
特別損失		
固定資産除却損	9,939	21
特別損失合計	9,939	21
税金等調整前四半期純利益	205,476	172,448
法人税、住民税及び事業税	76,056	13,905
法人税等調整額	42,739	43,078
法人税等合計	118,796	56,984
少数株主利益	9,574	2,760
四半期純利益	77,105	112,703

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,476	172,448
減価償却費	177,155	150,405
のれん償却額	11,914	11,914
負ののれん償却額	△4,762	△1,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,097	453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,800	△38,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△178	—
受取利息及び受取配当金	△618	△419
支払利息	37,048	25,063
為替差損益 (△は益)	△18,470	△783
持分法による投資損益 (△は益)	△297	△3,323
固定資産除売却損益 (△は益)	9,939	21
売上債権の増減額 (△は増加)	441,834	58,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125,872	24,586
その他の資産の増減額 (△は増加)	55,343	△6,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,267	122,780
その他の負債の増減額 (△は減少)	△240,235	△301
小計	771,653	514,822
利息及び配当金の受取額	594	424
利息の支払額	△35,323	△24,869
法人税等の支払額	△107,731	△128,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,191	362,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,093
無形固定資産の取得による支出	△12,868	△16,804
貸付金の回収による収入	1,037	1,109
差入保証金の回収による収入	61,510	—
その他	△5,999	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,679	△21,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△8,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△315,384	△297,820
配当金の支払額	—	△59,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,384	△357,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	△1,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449,022	△17,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,704	2,160,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,475,726	※1 2,142,933

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、(株)アウラ、(株)ボォワルは、平成22年1月1日に(株)ディップに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。なお、(株)ディップは、商号を(株)ヴィーダに変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社

【表示方法の変更】

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資分配金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「出資分配金」は3,000千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,674,714千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">10,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">120,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,721</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産 当第1四半期連結会計期間末における担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものはありませんので、記載は省略いたします。</p>	商品及び製品	10,175	仕掛品	120,274	原材料及び貯蔵品	6,271	計	136,721	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,605,204千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">143,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,308</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 285,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)</p>	商品及び製品	11,148	仕掛品	143,681	原材料及び貯蔵品	6,478	計	161,308
商品及び製品	10,175																
仕掛品	120,274																
原材料及び貯蔵品	6,271																
計	136,721																
商品及び製品	11,148																
仕掛品	143,681																
原材料及び貯蔵品	6,478																
計	161,308																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">494,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">123,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">110,402</td> </tr> </table>	給料手当	494,616	減価償却費	123,651	賃借料	110,402	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">470,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">81,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">102,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table>	給料手当	470,646	賞与引当金繰入	81,147	減価償却費	84,910	賃借料	102,515	貸倒引当金繰入	453
給料手当	494,616																
減価償却費	123,651																
賃借料	110,402																
給料手当	470,646																
賞与引当金繰入	81,147																
減価償却費	84,910																
賃借料	102,515																
貸倒引当金繰入	453																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,475,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,475,726</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,475,726	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,475,726	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,142,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142,933</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,142,933	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,142,933
現金及び預金勘定	2,475,726												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,475,726												
現金及び預金勘定	2,142,933												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,142,933												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	435,069

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	24,000	288

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,279,242	1,036,062	3,315,304	—	3,315,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,945	50,342	62,287	(62,287)	—
計	2,291,188	1,086,404	3,377,592	(62,287)	3,315,304
営業利益	233,160	164,021	397,182	(164,220)	232,961

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,089,643	888,573	2,978,216	—	2,978,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,708	49,702	52,411	(52,411)	—
計	2,092,351	938,275	3,030,627	(52,411)	2,978,216
営業利益	168,626	160,858	329,484	(144,803)	184,680

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第1四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第1四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であり
ます。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

（共通支配下の取引等）

株式会社ディップを存続会社とする吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

名称	株式会社ディップ
事業の内容	広告ビジュアル制作事業

（消滅会社）

名称	株式会社アウラ
事業の内容	広告ビジュアル制作事業

（消滅会社）

名称	株式会社ボォワル
事業の内容	広告ビジュアル制作事業

- (2) 企業結合の法的方式

株式会社ディップを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アウラ及び株式会社ボォワルは解散いたしました。

- (3) 結合後企業の名称

株式会社ヴィーダ

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

マーケットニーズに対応した付加価値の高いビジュアルの提供及び制作業務の効率化、事業運営の合理化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	593円03銭	1株当たり純資産額	582円63銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15円51銭	1株当たり四半期純利益金額	22円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	14円97銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	21円88銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	77,105	112,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,105	112,703
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,931
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,000	178,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下宗仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。